

振興局調整費事業事後評価調書（平成23年度実施分）

(振興局調整費)

部名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的、必要性	事業費(円)	委託・負担金・直営	事業実施状況	事業実施主体	事業対象者	事業決定月日(部局長会議等)及び評価確定日	事業の効果及び住民の満足度	今後の課題及び取組方向
農林部	菊地 正隆	農業振興普及課	産地・技術普及班	伊藤 恒徳	0184-22-7551	高齢者・女性パワーで産地を元気に！売り上げ倍増！！	由利地域ではサイインゲンの栽培が定着しているが、単収低下の課題解決に向け、生産者による「緩効性肥料を活用した高畝マルチ栽培技術」の実証をサポートする。	271,232	直営	・実証ほの設置と栽培技術指導 ・栽培マニュアルの作成	由利地域振興局	生産者8人	平成23年4月11日	実証ほを市内8カ所に設置するとともに、新規作付者拡大活動に努めた結果、新たな生産者数を15名、105a確保できた	作成した栽培マニュアルは今後の栽培指導に活用していく。
						平成23年5月～平成23年10月							平成24年11月6日		
農林部	菊地 正隆	農業振興普及課	産地・技術普及班	伊藤 恒徳	0184-22-7551	女性農業者起点によるマーケティング活動の展開	女性の斬新な視点を農業経営に反映させるため、品目を横断したマーケティング活動ができる「マーケティングレディス(仮称)」を組織化し、その活動をサポートする。	186,190	直営	・地元特産の食材を活用した料理レシピの作成 ・販促資材の作成 ・量販店での販促活動	由利地域振興局	女性農業者5人	平成23年4月11日	作成したレシピを量販店での販促活動に活用するとともに、青果物レシピ作成会議で検討したPRを実践したことで、リピーターの確保が期待できる。	今年の活動をもとに、女性農業者のアイデアを生かす「マーケティングレディス」の活動が継続されるように支援していく。
						平成23年5月～平成23年10月							平成24年11月6日		
総務企画部	山口 武秀	地域企画課	-	富岡伊穂子	0184-22-5432	由利にウェルカム！モニターレストラン～がんばれ、東北！春の芽吹きとともに復興へ歩もう	地元食品加工会社が開発した由利産食材のランチメニューを提供し、首都圏でのモニター調査を行う。同時に、観光情報掲載したランチョンマットを製作・使用して誘客を図る。	426,796	直営	・あきた美彩館(東京品川)でのモニターメニューの提供(2種×30食×2日間) ・アンケート回収(120名分)	県	一般住民(首都圏含む)	平成23年4月25日	・あきた美彩館で開催したモニターレストランでは、開店後1～2時間で完売し、地域の特色を前面に出した食の可能性を確認できた。 ・提供した和食と洋食のメニュー2種では和食が人気であったことから、和食メニューへのニーズが高いことも窺い知れた。	これらの開発メニューをいかに地域の個店で通常商品として提供していくか。価格面、素材提供も含め課題は多いが、その解決の手段として地元では「食農観ビジネス等重点支援地域形成事業」採択を目指すこととしている。
						平成23年5月7日～5月8日(あきた美彩館) 5月26日～29日(鳥海高原菜の花まつり会場)							平成24年11月6日		
総務企画部	山口 武秀	地域企画課	鳥海まるっと観光振興班	富樫 洋	0184-22-5432	「リゾート鳥海」活用誘客促進事業	当該列車の運行期間(7～9月)から重販期間(11～12月)に向けた、由利地域への誘客促進・受入態勢向上を図る。	27,770	直営	・平成23年7月2日にマスコミ記者を招待した取材ツアーを実施。 ・羽後本荘駅下車(矢島コース) 象潟駅下車(象潟コース)の2コース ・3社3名(毎日新聞・A g・acute)	県	新聞・タウン誌出版社、JR秋田支社	平成23年6月27日	当該臨時列車は、環鳥海観光の新たな資源となるものであることから、秋田DCまでの継続運行に向けた環境作りに資するための取り組みとして実施。通常、1誌あたり5～20万円程度の記事掲載料が必要となることから、概ね10分の1程度の予算で実現できた。	当初見込みの5社に対して3社にとどまったことから、今後は更なる協力先の開拓に努める必要がある。
						平成23年7月2日							平成24年11月6日		
総務企画部	山口 武秀	地域企画課	鳥海まるっと観光振興班	小池 信貴	0184-22-5432	関西圏 鳥海まるっと売り込み事業	震災のため観光客が激減した東北へ、被害のない西日本からの誘客を図るため、秋田デスティネーションキャンペーンに向けた取り組みとして関西圏で由利地域のPRを行う。	77,526	直営	・にかほ市観光課、県大阪事務所と連携し、大阪市内 旅行会社4社を訪問(6/24)	県	大阪エージェンツ4社	平成23年6月27日	大阪エージェンツ4社を訪問。各種パンフレットや由利地域の取り組みなど観光情報の提供を行うとともに、震災後の東北への送客状況や、旅行商品等についての情報を提供していただいた。 PRのポイントと考えていたH24年度オープンの桑ノ木台湿原については全てのエージェンツに情報が入っており、好感触を得るとともにアクセスや駐車場等への要望を受けた。 秋田DCに向けエージェンツとのネットワークを構築することができた。	関西の一般の方で「由利地域」を知っている人は殆どいない。逆に言えばこれから多くの人に知ってもらえる可能性のある未開拓の地域とも言える。東北のツアーを組む際に由利地域に立ち止まってもらえるような情報を今後も提供し続けることが必要。
						平成23年6月24日							平成24年11月6日		

部 名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的、必要性	事業費 (円)	委託・ 負担金 ・直営	事業実施状況	事業実施 主体	事 業 対象者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業の効果及び 住民の満足度	今後の課題及び 取組方向
総務企画部	山口 武秀	地域企画課	鳥海 まるっと 観光振興班	小池 信貴	0184-22- 5432	食（シュークリー ム）をテーマとし た観光誘客促進事 業 平成22年度に引き続 き、店舗や観光情報 を掲載したガイドマ ップを作成し、管内 への誘客を図る。 平成23年11月1日 ～ 平成23年11月30日	平成22年度に引き続 き、店舗や観光情報 を掲載したガイドマ ップを作成し、管内 への誘客を図る。	224,270	直営	・ガイドマップ15,000部 作成・配布 ・スタンプラリー実施（11 月） ・PRとしてHP・ブログのほか、 県内及び庄内地域のTV放送局・ 新聞者などへのマスコミへ情報 提供	県	地域住民	平成23年8月8日 平成24年11月6日	昨年度、予想以上の反響があり、由利の新たな食の観光イベントとなったが、2年目のジंक クスに囚われることなく成功裏 に終わることが出来た。これは 管内2市と協力の下、新たな参 加店舗の開拓や参加店舗による 新たなシュークリームの開発、 メインターゲットである女性を 意識したパンフレットデザインなど、 お客様を飽きさせないための官 民一体となった取組が奏功した ものと考えられる。	今後は秋田DCに向け、更なる 参加店舗開拓と、より効果的な PRなどで顧客の増大を図ると ともに、両市や民間ベースの取 組へのパトタッチについても 意識していく。
総務企画部	山口 武秀	地域企画課	鳥海 まるっと 観光振興班	菊地 憲裕	0184-22- 5432	地域が元気になる 人材活動支援事業 平成23年11月12日 ～ 平成23年11月13日	“本庄ハム民の会”が全 国B-1グランプリへ出展す ることに併せて、秋田 県・本庄地域の観光PR・ 誘客活動を行う。	339,200	直営	・全国B-1グランプリ会場で由 利地域のPRチラシ500部配布 （11/12～13：兵庫県姫 路市） ・由利地域の位置（地図活用）を 説明 ・各マスコミ・プレス・他団体 へのハムフライ無償提供 ・県出店団体へ「ニッポンの笑 顔」秋田からの“のぼり”配布 （掲示）	県	本庄ハム 民の会	平成23年9月12日 平成24年11月6日	期間中過去最大の50万人の来 場者あり、全国に本庄ハムフ ライを売り込むことができた。 ハムフライをマスコミへ無償配 布したほか、来場者には由利本 庄市の観光チラシを配布し、広 くPRすることができた。	関西圏では由利本庄市の場所す ら認知されていない状況であ り、今後も食を通じた地域の売 り込みが必要と感じた。
農林部	菊地 正隆	農業振興 普及課	就農・起業 支援班	米沢 悟	0184-22- 7551	直売所発！地元逸 級品“んめもの” PR・販売事業 平成23年11月 ～ 平成24年2月	直売所で販売されている お菓子や伝統野菜を活用 した加工品を、家庭用向 けだけでなく「お土産 品」としての商品性を向 上させ、売上の向上につ なげる。	237,896	直営	由利地域直売所フェアの開催 パンフレットの作成	由利地域 振興局	由利地域 起業活動 連絡会	平成23年9月12日 平成24年11月6日	・管内の特産品や農産物加工品 について消費者へPRできた。 ・直売フェアにおける新たな顧 客確保により、直売所の売り上 げ向上につながった。	・パンフレットは管内の直売所 や加工品等を紹介する手段とし て活用する。 ・贈答用商品に対する消費者の ニーズを受けて、各直売所で商 品化や販売について検討してい く。
総務企画部	山口 武秀	地域企画課	鳥海 まるっと 観光振興班	佐藤 寿之	0184-22- 5432	地元自治体との連 携による韓国・台 湾トップセールス 事業 平成23年10月11日 ～ 平成23年10月13日	先般、知事が台湾からの 観光誘客に対し、山形県 と連携して取り組むこと を宣言したところである が、県境に位置する振興 局として由利本庄市長と 局長が共に韓国・台湾を 訪問し、地域のプロモー ションを行い誘客を図 る。	269,335	直営	・由利本庄市長による韓国・台 湾トップセールスに同行し、韓 国4社・台湾7社の旅行エー ジェント等へ直接、由利地域の体験 メニューやモデルコースなど について観光プロモーションを 実施	県	韓国及び 台湾の旅 行エー ジェント	平成23年9月12日 平成24年11月6日	・由利地域の市と県のトップが 連携して訪問PRしたことで、 現地AGTへの効果的な訴求と 熱意の伝達による信頼獲得に繋 がり、以降の台湾から初の団体 宿泊ツアー催行（10～3月7本 188名）や韓国有名タレント出 演によるCATV収録ツアー誘 致（H24年6月30日実施）など に繋がった。	・23年度は市長によるトップ セールスを初めて行う由利本庄 市からの協力要請があり実施し たが、インバウンド観光対策に ついては地元自治体も一定の力 をつけてきたことから、現地PR への支援は行わず、商品開発支 援を行っていく。
農林部	菊地 正隆	農村整備課	ふる里 づくり班	藤村 聡志	0184-22- 7554	漁港利用の利便性 の向上を図る案内 看板の修繕事業 平成23年11月20日	漁港施設の安全利用や環 境美化のため、板面が老 朽化して見えにくくなっ ている看板を修繕する。	45,780	直営	管内4漁港（本庄・平沢・金 浦・象潟）延べ6ヶ所の看板修 理	由利地域 振興局	地域住民	平成23年10月3日 平成24年11月6日	・注意等を喚起するために設置 されている既存看板の文字の張 り替えやパネルの修繕をしたこ とによって、漁業者や港への来 訪者に対してこれまで以上に危 険性の周知や美化活動の啓発を 図ることができた。	・修繕した看板が適切な状態で 維持されるように努めていく。

部 名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的、必要性	事業費 (円)	委託・ 負担金 ・直営	事業実施状況	事業実施 主体	事 業 対象者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業の効果及び 住民の満足度	今後の課題及び 取組方向
総務企画部	山口 武秀	地域企画課	-	富岡伊穂子	0184-22-5432	由利にウェルカム！モニターレストラン@にかほ 平成24年3月15日～3月16日（あきた美彩館）	地元料理店・食品加工会社・卸会社が協力し、にかほ産食材のランチメニューを試作し、首都圏でのモニター調査を行う。同時にテーブルマットを製作・使用して誘客を図る。	785,758	直営	・地元食材加工品及び伝統料理をベースにした首都圏向けモニターメニューの試作 ・あきた美彩館（東京品川）でのモニターメニューの提供（40食×2日間） ・アンケート回収（79名分）	県	一般住民（首都圏含む）	平成23年1月30日 平成24年11月6日	通常あきた美彩館への平日来客数80名を上回る100名の来客があった。地域の特色を前面に出した食の可能性を再度、実感した。 なお、今回のモニターレストラン（にかほ版）のメニュー開発が契機となり、その際に集まった仲買・加工・販売関係者のグループが核となって、平成24年度の食農観ビジネス等重点支援地域形成事業へのエントリー～採択に繋がった。	メニュー開発から加工品開発へ如何に昇華させていくか、それをいかにして地域ブランド化していくかであり、食農観ビジネス等重点支援地域形成事業の採択を足がかりに当地域ならではの食ブランドづくりに繋げていく必要がある。
総務企画部	山口 武秀	地域企画課	鳥海まるっと観光振興班	菊地 憲裕	0184-22-5432	「高原の駅」認定事業 平成24年1月～平成24年3月	由利地域観光推進機構において「高原の駅」を認定し、各駅で観光情報の発信を行う。	396,694	直営	・高原の駅認定6箇所（鳥海山鉾立、獅子ヶ鼻湿原、仁賀保高原土田牧場、南由利原やまゆり、花立牧場公園ミルジー、フォレスト鳥海） ・「高原の駅」認定証作成・交付 ・情報発信コーナー設置	県	高原の駅駅長	平成23年1月16日 平成24年11月6日	「高原の駅」6カ所の認定・交付および情報コーナーの設置に関しては、駅長の方のご協力もあり滞りなく実施できた。住民及び観光客への周知については、24年度以降に行う。	「高原の駅」が認定されたということが来訪者にわかるように表示することと、観光客を呼び込むために広く周知することが必要。 そのために、道路案内看板といったハード面の整備を建設課と共同で行う必要がある。また、「高原の駅」を結ぶドライブマップを作成することで観光道路（グリーンライン）のPRを行う。そのほか、スタンプラリーを実施することで、各高原の駅に来客を呼び込むための動機付けを行う。
総務企画部	山口 武秀	地域企画課	企画・雇用・県民班	柴田 潤也	0184-22-5432	調整費震災対応 平成23年5月9日～平成24年3月18日	市、商工会、社会福祉協議会、JA、森林組合、建設業協会、JCなどと協働して、地域の企業・団体・グループ等が自発的に行う東日本大震災に係る支援活動を喚起し、被災地支援、避難者支援等に要する経費について支援する。	1,537,355	直営	・被災地支援（炊き出し、ガレキ撤去等）計10回実施 ・避難者支援（イベント等への招待、交流会等）計12回実施 ・地域経済対策（被災地物販、管内避難者へ除雪器具配布、除雪ボランティア実施、震災フォーラム等）計8回実施	県	由利地域震災対応地域活動ネットワーク会員	平成23年5月9日 平成24年11月6日	・被災地支援の必要性を再認識した。また、参加者の防災意識の向上につながった。 ・炊き出しにより、引きこもりがちなた被災者の気分転換につながった。炊き出しの材料である由利本荘市産アスパラガス、支援物資として提供した鳥海りんどうのPRをすることができた。 ・管内に避難している方々をイベント等に招待することで、ストレス解消につながり、避難者同士の交流が図られた。 ・管内への避難者への除雪作業の支援を行ったことがきっかけで、除雪ボランティア「県立大学スコップレンジャー」が結成され、地域の高齢者の除雪支援にもつながった。 ・「由利地域震災フォーラム」を開催し、市民の防災意識の向上につながった。	震災直後は、ガレキ撤去等のボランティア作業や炊き出し支援が主であったが、インフラの復旧等により、被災地が求めるニーズが変化してきている。また、避難者については、住み慣れた地元を離れ、ストレスを多く抱え、引きこもりがちになってきている。 生活再建支援や心のケアを目的とした被災地での交流会、管内避難者の交流会等を実施するため、関係団体と連携して取り組んでいく。